

JPI (日本計画研究所) 主催

第 15163 回 JPI 特別セミナー

市場急拡大に伴う近時の関連法令改正等を踏まえ

発電事業セカンダリー取引及びファンド組成に関する ポイントと法的留意点

■講師

弁護士・ニューヨーク州弁護士



TMI 総合法律事務所 ……



(敬称略)

開催日時 ▶ 2020年 10月 20日 (火)

슺 場 ▶ JPIカンファレンススクエア

午後1時 30 分~午後 3 時 30 分 (開場:午後 1 時) 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 🖰 03-5793-9761

- ◆東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分◆
- ① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輌。 ②3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
- ③1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1 名 33,340 円 (資料代·消費税込) 2人目以降 28,340 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ▶本セミナーは、会場及び、ご自宅等ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。 参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

再生可能エネルギーに基づく発電事業を譲渡するいわゆるセカンダリー取引及び発電事業のファンド化が現在多く行われてお ります。このような発電事業を投資対象とするセカンダリー取引及びファンド組成のポイントや、上場インフラファンドへの 出口を想定したセカンダリー取引について分かりやすく詳説します。また、近時の関連法令の改正についても、実務上の留意 点を踏まえつつ詳説します。

- 1. 発電事業のセカンダリー取引の各形態
- (1) 事業譲渡

(2) 株式/社員持分譲渡

(3) 会社分割

- (4) 匿名組合 出資持分等の投資持分譲渡
- (5) 各取引の特色・メリット・ディメリット
- (6) 上場インフラファンドの概要及び上場インフラファンドによる発電事業資産取得
- 2. 発電事業のファンドストラクチャリング
- (1)ファンド及び投資の形態
- (2) GK・TK スキーム

- (3) 劣後ローンスキーム
- (4) 信託スキーム (5) その他関連するスキームについて
- 3. 法改正の動向
- (1)強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律
- (2) その他の最近の動向
- 4. 発電事業のセカンダリー取引に当たっての留意点
- (1) セカンダリー取引における法務デューディリジェンスの視点
- (2) セカンダリー取引における必要手続・スケジューリング等
- (3) 出口戦略について(上場インフラファンドへの売却を含む。) (4) その他取引上の留意点について
- 6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。 5. 関連質疑応答

越元 瑞樹氏【略歴】	1997 年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005 年司法修習(58 期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、外資系法律事務所に入所、2010 年 New York University School of Law 卒業、2010 年外資系法律事務所のニューヨーク事務所勤務、2011 年ニューヨーク州 弁護士登録、2013 年から 2015 年まで大手金融機関に出向、2015 年より TMI 総合法律事務所勤務、2018 年 1 月パートナー就任。 2019 年・2020 年版 Lega 1500 Asia-Pacific において Banking and Finance 部門で Next Generation Lawyer に選出。主に船舶・コンテナファイナンス、プロジェクトファイナンス、外国籍ファンド投資取引等を取り扱う。講演として、「洋上風力発電の実務とファイナンス~再エネ海域利用促進法を踏まえて~」「インバウンド・プロジェクトファイナンスの法務」「展法改正がプロジェクトファイナンスに与える影響」「海外プロジェクトファイナンスのビジネスと法務一電力事業を中心として」「船舶・コンテナファイナンスの法務と実務」「インドネシア進出企業が知っておくべき法と実務」他。 〈所属協会・団体・学会等〉 第二東京弁護士会 第二東京弁護士会 2012 年一橋大学法学部卒業、2014 年一橋大学法科大学院修了、2015 年 12 月司法修習(68 期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016 年 1 月 TMI 総合法律事務所に入所、主にプロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、不動産ファイナンスを中心にファイナ、ス案件全般を取り扱う。 《所属協会・団体・学会等》
	第二東京弁護士会 「申込要領・申込書」
○ 参 加 費 1 名 33,340 (資米	3 2 人目以降 28,340 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
	・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円(資料代・消費税込)】
【参加申込方法】 ① 申込用紙にご記入の」	上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。

② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
 - 三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウショ) でお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2020年10月13日)17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。 その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE 〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp ホームページ www.jpi.co.jp からのお申込みもできます 申込受付FAX 03-5793-9767 お問い合わせ☎ 03-5793-9765

2020年10月20日(火)開催 第15163		ホームページ	[www.jpi.co.jp]	からのお申込み	·は、	>>>>>
「市場急拡大に伴う近時の関連法令改」 ンダリー取引及びファンド組成に関する		検索画面よりセミナ を入力してください		.63 検索	選択人	⇒申込▶
(フリガナ)	申 込 記 入	、欄			年	月 日
会社•						
団体名						
 所在地						
電話 () -	FA	AX ()	_		
**************************************		武 	空 犯 型			

参加者氏名(フリガナ)		所	属	部	署	•	役	職	名
	E-mail								
	E-mail								

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい) ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtmlなお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。 〔日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp〕

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。	
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。	